



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月4日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 丹羽 利行 (TEL) 052-819-5310
定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	24,150	47.1	2,792	103.2	2,818	99.4	1,781	145.8
2023年2月期	16,411	△3.9	1,373	△34.6	1,412	△33.1	724	△42.1

(注) 包括利益 2024年2月期 1,949百万円(121.4%) 2023年2月期 880百万円(△44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年2月期	円 銭 106.05	円 銭 —	% 11.3	% 11.4	% 11.5
2023年2月期	円 銭 43.09	円 銭 —	% 4.9	% 6.5	% 8.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年2月期	百万円 27,351	百万円 17,674	% 59.9	円 銭 976.85
2023年2月期	百万円 21,954	百万円 15,945	% 67.8	円 銭 884.84

(参考) 自己資本 2024年2月期 16,402百万円 2023年2月期 14,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年2月期	百万円 3,225	百万円 △3,184	百万円 1,521	百万円 2,448
2023年2月期	百万円 1,118	百万円 △659	百万円 △217	百万円 886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 168	% 23.2	% 1.1
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 12.00	百万円 201	% 11.3	% 1.2
2025年2月期(予想)	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00		% 18.4	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,675	△36.3	1,053	△39.5	1,064	△39.3	611	△44.0	36.37
通期	17,754	△26.4	2,244	△19.6	2,251	△20.1	1,272	△28.6	75.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	16,827,120株	2023年2月期	16,827,120株
② 期末自己株式数	2024年2月期	35,781株	2023年2月期	3,181株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	16,799,406株	2023年2月期	16,817,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	20,243	43.3	2,001	194.4	2,058	176.2	1,583	219.3
2023年2月期	14,118	△5.6	679	△53.5	745	△49.7	495	△51.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	94.27		—					
2023年2月期	29.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	24,891		14,994		60.2		892.98	
2023年2月期	20,085		13,672		68.0		812.68	

(参考) 自己資本 2024年2月期 14,994百万円 2023年2月期 13,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第2四半期連結会計期間において、株式会社杉本商事の連結子会社化に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「廃石膏ボードリサイクル事業」「その他」事業を「資源リサイクル事業」に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、セグメントごとの比較情報については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会経済活動は一層の正常化に向かい、日経平均株価が史上最高値を更新するなど景気は緩やかに回復いたしました。一方で、インフレと金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念が増し、国内では円安に伴う物価上昇が消費に影響を及ぼす等、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直しや、堅調な公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しておりますが、継続した労働者不足や建設資材価格の高騰などの影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、土壌汚染調査・処理事業については、継続して高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力したことにより、各エリアの大規模土壌処理案件が当社グループの業績に大きく貢献しました。また、資源リサイクル事業については、廃石膏ボードリサイクル事業が堅調に推移したことに加え、連結子会社化した株式会社杉本商事及びその子会社の業績が第2四半期連結会計期間より寄与しております。その結果、売上高24,150百万円(前年同期比47.1%増)、営業利益2,792百万円(同103.2%増)、経常利益2,818百万円(同99.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,781百万円(同145.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

中京エリアの工場再開発案件、関東エリアの大規模工場中埋設廃棄物・汚染土壌撤去工事案件及び関西エリアの大規模工場廃棄物撤去コンサル案件等の高付加価値案件が当社グループ全体の売上及び利益を牽引する等、コンサル営業やグループ会社との連携により採算性が向上し、土壌汚染調査・処理事業の利益率の向上に寄与しました。その結果、売上高19,418百万円(前年同期比45.5%増)、営業利益2,732百万円(同97.1%増)となりました。

(資源リサイクル事業)

ポリ塩化ビフェニル(PCB)事業及びバイオディーゼル燃料(BDF)事業は、取扱量の減少及びコスト高の影響等により利益は悪化しましたが、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州の廃石膏ボード入荷量は底堅く推移し、また、第2四半期連結会計期間より株式会社杉本商事及びその子会社の業績が反映されたことにより、売上高4,961百万円(同48.1%増)、営業利益1,006百万円(同37.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,930百万円(前連結会計年度末は5,094百万円)となり、2,835百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は19,421百万円(前連結会計年度末は16,860百万円)となり、2,561百万円増加しました。主な要因は、のれん及び顧客関連資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,397百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,737百万円(前連結会計年度末は4,520百万円)となり、1,217百万円増加しました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,939百万円(前連結会計年度末は1,488百万円)となり、2,450百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%(前連結会計年度末67.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,562百万円増加し、2,448百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増加額及び法人税等の支払額により、総額で3,225百万円の収入（前連結会計年度は1,118百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、総額で3,184百万円の支出（前連結会計年度は659百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出により、総額で1,521百万円の収入（前連結会計年度は217百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、地政学リスクや米中貿易摩擦の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものの、持ち直しの動きは継続するものと予想されます。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、公共投資については既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移しており、民間設備投資については持ち直しの動きが続いているものの、資材価格や資源価格高騰による建設コスト上昇による競争激化による影響等が予測されます。

当社グループでは、このような外部環境の変化に対応し、新たな価値の創造とボラティリティに対応できる経営基盤を構築し、グループの企業価値の持続的向上を目標とする「中期経営計画」を公表いたしました。当社グループは各セグメントにおける経営戦略の実行やサステナブルな成長のための収益基盤の強化と環境整備をしていくとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を進めてまいります。

通期の経営成績といたしましては、売上高17,754百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益2,251百万円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,272百万円（同28.6%減）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の運用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	2,448
受取手形、売掛金及び契約資産	3,534	4,509
棚卸資産	325	488
その他	352	490
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,094	7,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,365	10,653
減価償却累計額	△3,578	△4,489
建物及び構築物（純額）	5,786	6,164
機械装置及び運搬具	5,325	5,957
減価償却累計額	△3,676	△4,520
機械装置及び運搬具（純額）	1,649	1,436
土地	7,908	8,175
リース資産	393	442
減価償却累計額	△169	△127
リース資産（純額）	223	314
建設仮勘定	144	227
その他	361	414
減価償却累計額	△291	△353
その他（純額）	70	61
有形固定資産合計	15,783	16,380
無形固定資産		
のれん	—	795
顧客関連資産	—	886
その他	29	121
無形固定資産合計	29	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	672	611
繰延税金資産	310	506
その他	66	120
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,047	1,237
固定資産合計	16,860	19,421
資産合計	21,954	27,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439	1,507
短期借入金	1,200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	981	832
1年内償還予定の社債	—	8
リース債務	91	93
未払金	351	367
未払法人税等	141	900
賞与引当金	144	160
その他	170	367
流動負債合計	4,520	5,737
固定負債		
社債	—	12
長期借入金	1,187	3,143
リース債務	150	255
退職給付に係る負債	146	190
役員退職慰労引当金	—	15
繰延税金負債	—	294
その他	3	28
固定負債合計	1,488	3,939
負債合計	6,008	9,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,089	2,088
利益剰余金	10,260	11,873
自己株式	△2	△35
株主資本合計	14,634	16,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	192
退職給付に係る調整累計額	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	251	187
非支配株主持分	1,059	1,271
純資産合計	15,945	17,674
負債純資産合計	21,954	27,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	16,411	24,150
売上原価	13,200	18,961
売上総利益	3,211	5,188
販売費及び一般管理費		
販売手数料	290	276
支払手数料	131	309
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	184	132
給料手当及び賞与	562	748
賞与引当金繰入額	79	78
退職給付費用	42	42
その他	545	805
販売費及び一般管理費合計	1,837	2,395
営業利益	1,373	2,792
営業外収益		
受取配当金	16	17
不動産賃貸料	0	16
投資事業組合運用益	23	—
受取保険金	0	12
その他	7	15
営業外収益合計	47	61
営業外費用		
支払利息	7	20
匿名組合投資損失	—	6
投資事業組合運用損	—	4
支払手数料	—	4
その他	1	0
営業外費用合計	8	36
経常利益	1,412	2,818
特別利益		
固定資産売却益	12	18
受取賠償金	—	67
受取補償金	—	373
受取保険金	2	—
その他	—	1
特別利益合計	15	460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	14	253
減損損失	—	4
その他	2	—
特別損失合計	37	257
税金等調整前当期純利益	1,390	3,021
法人税、住民税及び事業税	500	1,137
法人税等調整額	△34	△129
法人税等合計	466	1,007
当期純利益	924	2,013
非支配株主に帰属する当期純利益	199	231
親会社株主に帰属する当期純利益	724	1,781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	924	2,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△59
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	△44	△64
包括利益	880	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680	1,717
非支配株主に係る包括利益	199	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,087	9,703	△25	14,053
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する 当期純利益			724		724
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	556	22	581
当期末残高	2,287	2,089	10,260	△2	14,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	296	△0	295	877	15,226
当期変動額					
剰余金の配当					△168
親会社株主に帰属する 当期純利益					724
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	0	△44	181	137
当期変動額合計	△44	0	△44	181	718
当期末残高	252	△0	251	1,059	15,945

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,287	2,089	10,260	△2	14,634
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,613	△32	1,580
当期末残高	2,287	2,088	11,873	△35	16,215

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	△0	251	1,059	15,945
当期変動額					
剰余金の配当					△168
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,781
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	△4	△64	212	148
当期変動額合計	△59	△4	△64	212	1,728
当期末残高	192	△4	187	1,271	17,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,390	3,021
減価償却費	1,011	1,085
のれん償却額	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	13
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	7	20
固定資産売却損益 (△は益)	7	△18
減損損失	—	4
固定資産除却損	14	253
受取賠償金	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△712	△638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	59
その他	△83	16
小計	1,992	3,599
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△7	△22
法人税等の支払額	△883	△436
賠償金の受取額	—	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	132
有形固定資産の取得による支出	△695	△1,008
無形固定資産の取得による支出	△15	△108
有形固定資産の売却による収入	32	26
投資有価証券の取得による支出	△50	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,201
投資事業組合からの分配による収入	68	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	300
長期借入れによる収入	1,075	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,411	△1,334
自己株式の取得による支出	△0	△49
配当金の支払額	△168	△168
非支配株主への配当金の支払額	△17	△19
その他	△65	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	1,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	645	886
現金及び現金同等物の期末残高	886	2,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「土壌汚染調査・処理事業」と「資源リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土壌汚染調査・処理事業」は、土壌汚染の調査から浄化処理まで一貫して請負い、営業活動を含めた事業活動を一体的に行っております。また、「資源リサイクル事業」は、廃石膏ボードのリサイクル事業、BDF事業、PCB事業、古紙・一般廃棄物処理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	5,758	2,307	8,066	—	8,066
関東	4,397	16	4,413	—	4,413
関西	3,135	3	3,139	—	3,139
九州	—	792	792	—	792
顧客との契約から生 じる収益	13,291	3,120	16,411	—	16,411
外部顧客への売上高	13,291	3,120	16,411	—	16,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	227	278	△278	—
計	13,341	3,348	16,690	△278	16,411
セグメント利益	1,385	733	2,119	△745	1,373
セグメント資産	16,080	4,072	20,152	1,801	21,954
その他の項目					
減価償却費	789	196	985	25	1,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379	372	752	6	759

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△745百万円は、セグメント間の取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,801百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	8,831	2,373	11,204	—	11,204
関東	7,476	84	7,561	—	7,561
関西	3,105	1,510	4,616	—	4,616
九州	—	768	768	—	768
顧客との契約から生 じる収益	19,413	4,736	24,150	—	24,150
外部顧客への売上高	19,413	4,736	24,150	—	24,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	224	229	△229	—
計	19,418	4,961	24,379	△229	24,150
セグメント利益	2,732	1,006	3,739	△946	2,792
セグメント資産	16,833	8,367	25,200	2,151	27,351
その他の項目					
減価償却費	807	248	1,056	28	1,085
のれんの償却額	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	2,124	3,033	103	3,137

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△946百万円は、セグメント間の取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,151百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

株式会社杉本商事の連結子会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「廃石膏ボードリサイクル事業」から「資源リサイクル事業」に変更しております。また、従来の「その他」事業は「資源リサイクル事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
土壌汚染調査・処理事業	土壌汚染調査・工事、土壌処理
資源リサイクル事業	廃石膏ボード、BDF、PCB、古紙・一般廃棄物処理

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	884.84円	976.85円
1株当たり当期純利益	43.09円	106.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,945	17,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,059	1,271
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,059)	(1,271)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,886	16,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,823,939	16,791,339

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	724	1,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	724	1,781
期中平均株式数(株)	16,817,095	16,799,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。